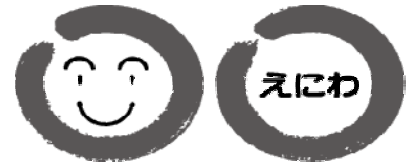


平成29年度 決算の概要

恵庭市

I. 各会計歳入歳出決算総括表	01	IV. 健全化判断比率の状況	
II. 普通会計決算		①健全化判断比率の状況	08
1. 歳入決算の概要		②石狩管内他市との比較	08
①款別歳入決算の内訳	02	V. 収入と支出の推移	
2. 歳出決算の概要		①歳入額の推移	09
①款別決算額及び財源の内訳	04	②歳出額の推移	09
②主な性質別経費及び財源の内訳	04	V-1. ピックアップ！市債の状況～建設起債について～	10
③性質別歳出決算額の内訳	05	V-2. ピックアップ！扶助費の状況	11
III. 普通会計決算(図表編)		VI. 地方債現在高と基金の状況	
1. 歳入決算の概要		①地方債現在高の推移	12
①款別歳入決算額の内訳(図表編)	06	②石狩管内の平成29年度末地方債現在高の状況	12
②款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)	06	③石狩管内の平成29年度末基金の状況	12
2. 歳出決算の概要		VII. おわりに	
①性質別歳出決算額の内訳(図表編)	07	①市税の使いみち	13
②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)	07	②おわりに	13

I. 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分			平成29年度	平成28年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計		歳入総額	27,558,326,167	27,467,297,983	91,028,184	0.3
		歳出総額	26,660,835,921	26,634,279,014	26,556,907	0.1
		歳入歳出差引額	897,490,246	833,018,969	64,471,277	7.7
特別	国民健康保険	歳入総額	7,881,880,524	7,962,706,492	▲ 80,825,968	▲ 1.0
		歳出総額	8,114,498,439	8,294,419,054	▲ 179,920,615	▲ 2.2
		歳入歳出差引額	▲ 232,617,915	▲ 331,712,562	99,094,647	▲ 29.9
後期高齢者医療	後期高齢者医療	歳入総額	893,269,597	837,626,895	55,642,702	6.6
		歳出総額	890,192,563	837,490,672	52,701,891	6.3
		歳入歳出差引額	3,077,034	136,223	2,940,811	2,158.8
介護保険	介護保険	歳入総額	4,381,269,341	4,147,212,381	234,056,960	5.6
		歳出総額	4,153,697,646	3,979,762,488	173,935,158	4.4
		歳入歳出差引額	227,571,695	167,449,893	60,121,802	35.9
土地区画整理事業	土地区画整理事業	歳入総額	309,118,377	481,745,938	▲ 172,627,561	▲ 35.8
		歳出総額	307,552,485	479,230,538	▲ 171,678,053	▲ 35.8
		歳入歳出差引額	1,565,892	2,515,400	▲ 949,508	-
土地取得事業	土地取得事業	歳入総額	57,020,184	79,202,091	▲ 22,181,907	▲ 28.0
		歳出総額	57,020,184	79,202,091	▲ 22,181,907	▲ 28.0
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
産業廃棄物処理事業	産業廃棄物処理事業	歳入総額	602,185,744	431,990,244	170,195,500	39.4
		歳出総額	602,185,744	431,990,244	170,195,500	39.4
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
墓園事業	墓園事業	歳入総額	338,935,808	30,485,390	308,450,418	1,011.8
		歳出総額	338,935,808	30,485,390	308,450,418	1,011.8
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
駐車場事業	駐車場事業	歳入総額	54,136,692	52,676,586	1,460,106	2.8
		歳出総額	54,136,692	52,676,586	1,460,106	2.8
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計	水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計	歳入総額	42,076,142,434	41,490,944,000	585,198,434	1.4
		歳出総額	41,179,055,482	40,819,536,077	359,519,405	0.9
		歳入歳出差引額	897,086,952	671,407,923	225,679,029	33.6

Ⅱ. 普通会計決算

※普通会計とは、各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。
 恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業及び墓園事業各特別会計の合計としています。

1.歳入決算の概要

市税収入では、たばこ税が電子たばこの普及や健康志向により減収となった一方、納税義務者数の増などの影響や収納率の向上により市民税(個人・法人)が増収となり、市税全体として前年度比約1.6億円の増収となりました。地方交付税はその他の教育費(人口)の減による影響で前年度比約5億円の減収となりましたが、利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金については全て前年度決算額を上回りました。

国庫支出金・道支出金は、子どものための教育・保育給付費や焼却施設整備事業などの影響により増加した一方で、第6期最終処分場整備事業費の皆減などにより全体では前年度と同水準となりました。

寄附金については、平成29年度から新たにふるさと納税サイトを追加したことなど、利便性の向上やPR効果によって大幅な増加に繋がりました。また、繰入金については、花の拠点施設整備に伴う用地取得等によりまちづくり推進基金繰入金が増加したほか、焼却施設整備事業債や墓園整備事業債の発行により地方債も大きく増加しました。結果、歳入決算額は、前年比約7億円の増収となり、これは前年に比べて市税収入が大きく伸びたこと、市債の増加などが大きな要因となっておりますが、依存財源が全体の62%を占めていることなどから、国からの影響を受けやすい状況にあります。

① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	8,045,267	28.0	7,882,985	28.1	162,282	2.1		
主な税目 (現年度)	市 民 税 (個人)	2,999,274	—	2,904,436	—	94,838	3.3	○調定額 対前年度比+83,183千円 収納率99.3%
	市 民 税 (法人)	523,335	—	508,805	—	14,530	2.9	○調定額 対前年度比+14,741千円 収納率99.8%
	純 固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	3,792,999	—	3,703,388	—	89,611	2.4	○調定額 対前年度比+84,736千円 収納率99.7%
	た ば こ 税	491,992	—	516,980	—	▲ 24,988	▲ 4.8	○売上本数 ▲6,257千本
	滞 納 繰 越 分	76,525	—	91,266	—	▲ 14,741	▲ 16.2	○対前年度比収納率+1.0%の25.4%
2 地 方 譲 与 税	257,405	0.9	258,492	0.9	▲ 1,087	▲ 0.4		
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	74,586	—	75,504	—	▲ 918	▲ 1.2	
	自 動 車 重 量 譲 与 税	182,819	—	182,988	—	▲ 169	▲ 0.1	
3 利 子 割 交 付 金	13,770	0.1	7,760	0.0	6,010	77.4		
4 配 当 割 交 付 金	19,574	0.1	14,408	0.1	5,166	35.9		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,803	0.1	8,682	0.0	11,121	128.1		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,306,994	4.5	1,206,816	4.3	100,178	8.3		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,826	0.2	67,481	0.2	345	0.5		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,356	0.2	43,337	0.2	20,019	46.2		
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	250,739	0.9	255,715	0.9	▲ 4,976	▲ 1.9		
10 地 方 特 例 交 付 金	50,537	0.2	47,259	0.2	3,278	6.9	○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) +3,278千円	
11 地 方 交 付 税	5,389,055	18.7	5,890,510	21.0	▲ 501,455	▲ 8.5		
	普 通 交 付 税	4,891,287	—	5,348,164	—	▲ 456,877	▲ 8.5	○H29年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額(振替後) 12,025,532千円(対前年度比▲319,060千円) ・基準財政収入額 7,124,758千円(対前年度比 +138,485千円) ・調整額 △9,487千円 ○主な増減要因(対前年度比) <収入> ・市町村民税(所得割)+50,073千円 ・市町村民税(法人税割)+52,341千円 ・固定資産税(家屋)+52,257千円 <需要> ・その他の教育費(人口)▲456,866千円 ・包括的算定経費(人口)▲51,134千円 ・臨時財政対策債償還費+63,245千円

款	平成29年度		平成28年度		比較増減		説明(主な増減の内容)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
特別交付税	497,768	—	542,346	—	▲ 44,578	▲ 8.2	○主な増減要因(対前年度比) ・基地対策(補助事業)▲56,396千円 ・個人番号カード多目的利用▲13,861千円 ・特殊財政需要+24,603千円
12 交通安全対策特別交付金	9,772	0.0	10,437	0.0	▲ 665	▲ 6.4	
13 分担金及び負担金	79,476	0.3	71,056	0.3	8,420	11.8	○主な増減要因(対前年度比) ・現年度一時保育保護者負担金▲21,294千円 ・児童発達支援事業負担金+9,452千円 ・道央農地整備事業(経営体育成型)地元負担金+12,471千円 ・基幹水利施設管理事業土地改良区負担金+5,408千円
14 使用料及び手数料	716,062	2.5	713,291	2.5	2,771	0.4	○主な増減要因(対前年度比) ・土地使用料+3,801千円 ・市民スキー場リフト使用料▲4,963千円 ・し尿処理手数料+2,545千円 ・事業系一般廃棄物処分手数料(可燃分)+2,655千円 ・事業系一般廃棄物処分手数料(生ごみ分)+2,195千円
15 国庫支出金	5,459,131	19.0	5,431,790	19.4	27,341	0.5	
生活保護費負担金	1,353,593	—	1,406,612	—	▲ 53,019	▲ 3.8	
自立支援給付費負担金	569,443	—	604,868	—	▲ 35,425	▲ 5.9	
その他国支出金	3,536,095	—	3,420,310	—	115,785	3.4	○主な増減要因(対前年度比) ・子どものための教育・保育給付費+102,704千円 ・臨時福祉給付金事業費+134,730千円 ・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費▲205,513千円 ・焼却施設整備事業費+528,427千円 ・第6期最終処分場整備事業費▲265,496千円 ・道路改良舗装工事費▲66,110千円 ・恵庭地区用水対策事業費▲80,860千円 ・地方創生推進交付金+28,793千円
16 道支出金	1,934,702	6.7	1,888,999	6.7	45,703	2.4	
子どものための教育・保育給付費	380,804	—	312,987	—	67,817	21.7	
その他道支出金	1,553,898	—	1,576,012	—	▲ 22,114	▲ 1.4	○主な増減要因(対前年度比) ・子どものための教育・保育給付費+67,817千円 ・介護サービス提供基盤等整備事業費▲56,478千円 ・強い農業づくり事業+63,202千円 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費+132,338千円 ・産地パワーアップ事業費▲118,200千円 ・柏地区生涯学習施設整備事業費▲73,800千円
17 財産収入	98,191	0.3	54,436	0.2	43,755	80.4	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入+42,549千円
18 寄附金	216,884	0.8	109,928	0.4	106,956	97.3	○主な増減要因(対前年度比) 平成29年度からふるさと納税ポータルサイトを1サイト追加 ・子育て基金寄附▲12,014千円 ・まちづくり推進基金寄附+123,419千円
19 繰入金	688,126	2.4	483,828	1.7	204,298	42.2	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金繰入金▲168,649千円 ・まちづくり推進基金繰入金+359,657千円 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金+38,675千円 ・恵庭市未来人材応援基金繰入金+6,200千円
20 繰越金	693,844	2.4	672,457	2.4	21,387	3.2	
21 諸収入	470,437	1.6	615,902	2.2	▲ 145,465	▲ 23.6	○主な増減要因(対前年度比) ・生活保護費返還金+16,253千円 ・南12号橋橋梁整備補償金▲136,018千円 ・行政措置災害補償保険金+22,062千円 ・こすもす保育園移転補償金▲22,885千円
22 市債	2,915,932	10.1	2,323,700	8.3	592,232	25.5	
建設事業充当市債	2,000,600	—	1,430,800	—	569,800	39.8	○主な増減要因(対前年度比) ・情報セキュリティ対策事業債▲63,800千円 ・墓園整備事業債+314,700千円 ・焼却施設整備事業債+848,500千円 ・第6期最終処分場整備事業債▲473,700千円 ・水槽付消防ポンプ自動車更新整備事業債+37,400千円 ・中学校非構造部耐震化推進事業債▲63,900千円 ・松恵小学校トイレ改修事業債▲54,300千円 ・恵み野旭小学校トイレ改修事業債+50,700千円
経常経費充当市債	915,332	—	892,900	—	22,432	2.5	○臨時財政対策債+11,832千円 ○上水道事業出資債+10,600千円
歳入合計	28,766,883	100.0	28,059,269	100.0	707,614	2.5	

2.歳出決算の概要

歳出では、平成28年度からスタートした第5期総合計画と改訂版恵庭市総合戦略に掲げる施策を着実に推進し、幼稚園や認定こども園における第1号認定利用者の軽減を図るための子どものための教育・保育給付事業を実施したほか、建設事業として、焼却施設整備事業、花の拠点整備事業に加え、緑と語らいの広場複合施設（えにあす）への市民活動センター、保健センター等の移転事業を実施し新たな賑わいの創出を図りました。また、小中学校ではトイレ等設備改修やパソコン、放送機器、ICT教育環境の整備により充実した教育環境を整備するなど、市民が安心して幸せに暮らすことのできるまちづくりに取り組みました。

経常経費については、人件費は減少したものの、自立支援給付費や保育関係経費等の増加に伴い、扶助費の増加が進んでおり、今後も大型事業が控えていることなどを踏まえると恵庭市の財政状況は決して楽観視できるものではありませんが、限られた貴重な予算を市民の皆様の声をお聞きしながら、計画的かつ効果的に活用できるよう努めました。

(単位:千円・%)

①款別決算額及び財源の内訳

款名	平成29年度				平成28年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	222,637	0.8	0	222,637	221,755	0.8	221,755	882	0.4
2 総務費	3,127,391	11.2	629,909	2,497,482	3,330,136	12.2	2,844,697	▲ 202,745	▲ 6.1
3 民生費	9,334,397	33.5	4,730,949	4,603,448	9,176,614	33.7	4,321,485	157,783	1.7
4 衛生費	3,878,925	13.9	2,651,804	1,227,121	2,861,453	10.5	1,188,781	1,017,472	35.6
5 労働費	23,864	0.1	2,000	21,864	26,124	0.1	26,124	▲ 2,260	▲ 8.7
6 農林水産業費	605,379	2.2	388,758	216,621	454,697	1.7	200,123	150,682	33.1
7 商工費	405,202	1.6	126,598	278,604	419,628	1.5	319,496	▲ 14,426	▲ 3.4
8 土木費	3,740,879	13.4	1,207,978	2,532,901	3,983,186	14.6	2,664,747	▲ 242,307	▲ 6.1
9 消防費	951,422	3.4	123,832	827,590	877,986	3.3	857,511	73,436	8.4
10 教育費	3,185,532	11.4	918,092	2,267,440	3,556,478	13.1	2,565,075	▲ 370,946	▲ 10.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
12 公債費	2,392,199	8.6	181,313	2,210,886	2,315,678	8.5	2,151,034	76,521	3.3
13 職員費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
歳出合計	27,867,827	100.0	10,961,233	16,906,594	27,223,735	100.0	17,360,828	644,092	2.4

②主な性質別経費及び財源の内訳

款名	平成29年度				平成28年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,018,961	14.4	127,853	3,891,108	4,086,641	15.0	3,986,828	▲ 67,680	▲ 1.7
物件費	3,995,563	14.3	851,368	3,144,195	3,943,173	14.5	3,109,203	52,390	1.3
扶助費	5,629,185	20.2	3,872,977	1,756,208	5,561,789	20.4	1,727,519	67,396	1.2
補助費等	2,982,701	10.7	1,381,319	1,601,382	2,610,956	9.6	1,610,569	371,745	14.2
普通建設事業費	4,951,826	17.8	3,422,626	1,529,200	4,638,883	17.0	2,189,193	312,943	6.7
公債費	2,392,040	8.6	241,456	2,150,584	2,315,228	8.5	2,251,262	76,812	3.3
繰出金	2,231,558	8.0	506,643	1,724,915	2,121,082	7.8	1,746,716	110,476	5.2

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	平成29年度		平成28年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,018,961	14.4	4,086,641	15.0	▲ 67,680	▲ 1.7	○年度末正職員数(475人→478人) ・職員給▲51,208千円 ・地方公務員共済組合等負担金+15,859千円 ・退職手当組合負担金▲31,267千円
物件費	3,995,563	14.3	3,943,173	14.5	52,390	1.3	○主な増減要因(対前年度比) ・賃金▲15,920千円 (主な要因:業務の委託化等に伴う臨時職員の減) ・その他▲10,734千円 (主な要因:臨時職員共済費の減の影響など) ・委託料+74,096千円 (主な要因:ふるさと納税推進事業費、指定管理料の増、学童クラブの委託化など)
維持補修費	852,661	3.1	831,894	3.1	20,767	2.5	○主な増減要因(対前年度比) ・OA化推進事業費+23,636千円 ・道路関係維持補修費▲56,971千円 ・橋りょう関係維持補修費+17,599千円 ・公園関係維持補修費+9,132千円 ・消防庁舎関係維持補修費+8,949千円
扶助費	5,629,185	20.2	5,561,789	20.4	67,396	1.2	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+107,213千円 ・児童手当▲7,060千円 ・子どものための教育・保育給付費+45,487千円 ・生活保護費▲93,159千円 ・就学援助費+7,518千円
補助費等	2,982,701	10.7	2,610,956	9.6	371,745	14.2	○主な増減要因(対前年度比) ・下水道事業等負担金▲35,519千円 ・子どものための教育・保育給付費+192,566千円 ・ふるさと納税事業費+56,271千円 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策補助金+133,774千円
普通建設事業費	4,951,826	17.8	4,638,883	17.0	312,943	6.7	
(補助事業)	(2,469,963)	8.9	(2,167,380)	8.0	(225,290)	14.0	○主な増減要因(対前年度比) ・OA化推進事業費▲134,369千円 ・庁舎狭隘化対策事業費▲188,370千円 ・市民活動センター移転事業費+19,855千円 ・庁舎管理費+44,842千円 ・学童クラブ運営費+4,655千円 ・第6期最終処分場整備事業費▲768,085千円 ・焼却施設整備事業費+1,429,284千円 ・リサイクルセンター整備事業費▲49,896千円 ・道央農地整備(経営体育成型)事業費+63,154千円 ・花の拠点整備事業費+242,208千円 ・落石防止対策事業費▲65,872千円 ・恵庭地区用水対策事業費▲80,978千円 ・調整交付金道路整備事業費▲52,699千円 ・地方道路整備事業費+44,272千円 ・南12号橋橋梁整備事業費▲135,763千円 ・水槽付消防ポンプ自動車更新整備事業費+67,537千円 ・小学校非構造部材耐震化事業費▲32,724千円 ・中学校非構造部材耐震化事業費▲97,697千円 ・柏地区生涯学習施設整備事業費▲243,877千円 ・恵み野小学校トイレ改修事業費+14,829千円 ・恵み野旭小学校トイレ改修事業費+64,458千円 ・新墓園整備事業費+314,712千円
(単独事業)	(2,410,756)	8.7	(2,418,792)	8.9	(▲394,033)	▲ 0.3	
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	
公債費	2,392,040	8.6	2,315,228	8.5	76,812	3.3	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還+107,742千円 ・利子償還▲30,943千円
積立金	578,912	2.1	874,463	3.2	▲ 295,551	▲ 33.8	○主な増減要因(対前年度比) ・公共施設等管理保全基金積立金+41,692千円 ・まちづくり推進基金積立金▲62,533千円 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金+21,664千円 ・恵庭市未来人材応援基金積立金▲299,760千円
投資・出資金	153,420	0.5	141,626	0.5	11,794	8.3	○主な増減要因(対前年度比) ・水道事業出資金▲10,600千円 ・下水道事業出資金+1,194千円
貸付金	81,000	0.3	98,000	0.4	▲ 17,000	▲ 17.3	○主な増減要因(対前年度比) ・市中小企業振興融資預託金▲17,000千円
繰出金	2,231,558	8.0	2,121,082	7.8	110,476	5.2	○主な増減要因(対前年度比) ・国民健康保険特別会計繰出金+3,601千円 ・介護保険特別会計繰出金+36,544千円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金+70,578千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	27,867,827	100.0	27,223,735	100.0	644,092	2.4	

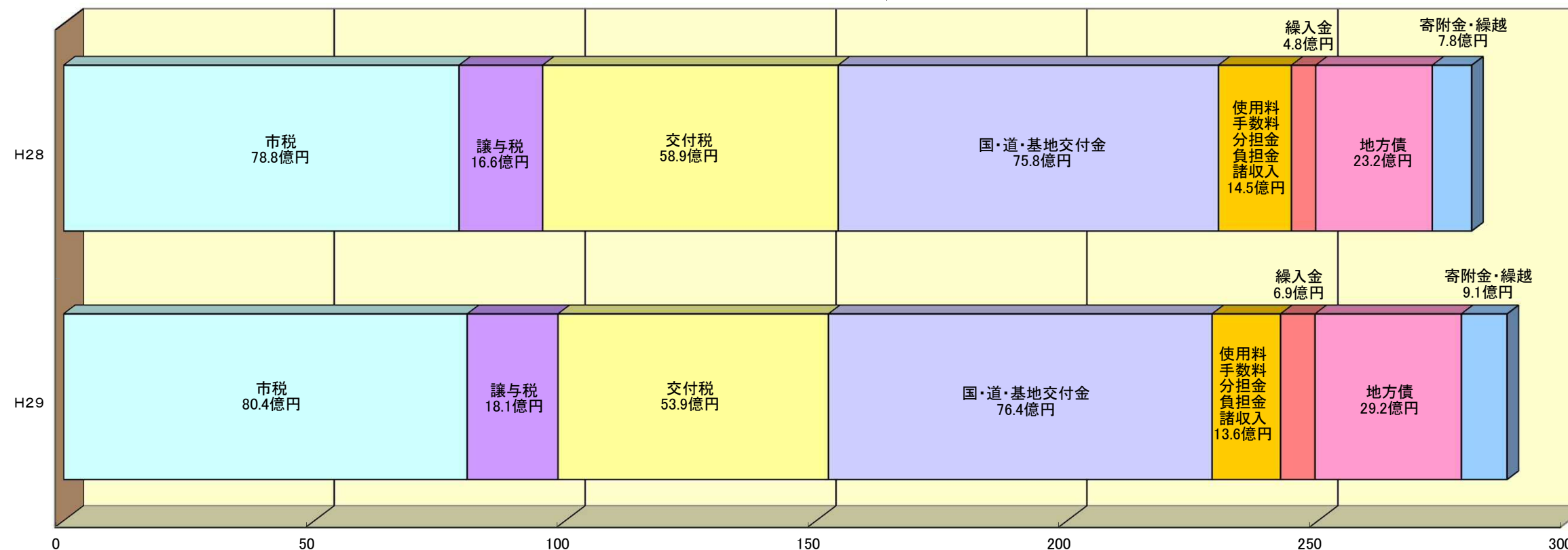
Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

1. 歳入決算の概要

① 款別歳入決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、歳入決算額は7.1億円の増加となりました。市税や譲与税等が増加した一方で、交付税、使用料・手数料等が減少し、地方債については焼却施設整備事業など大型事業の影響により大きく増加しています。

今後も安定した財政運営を行うために、市税収入の維持・向上を目指していくことは必要不可欠です。市では、積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



② 款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体は、利益を追求する会社と同じではありません。もちろん最少の経費で最大の効果をあげることが至上命題ですが、お金が余れば余るだけいいというわけでもありません。しかし、今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらさがあるでしょう。そこで、家計と同列で扱うには難しい部分がありますが、ここでは家計に置き換えて考えてみたいと思います。下記をご覧ください。

少しはなじみやすくなつたでしょうか。家計と地方自治体の財政の違いをあげるとすれば、借金があげられると思います。地方自治体が借金をする理由の一つに、現在居住されている住民のみならず将来居住する住民からも公平に負担をしていただくことがあります。例えば、小学校は今いる人だけではなく、これから生まれてくる子どもも通います。今いる人だけに負担を求めるべきではない、と考える根拠がここにあります。

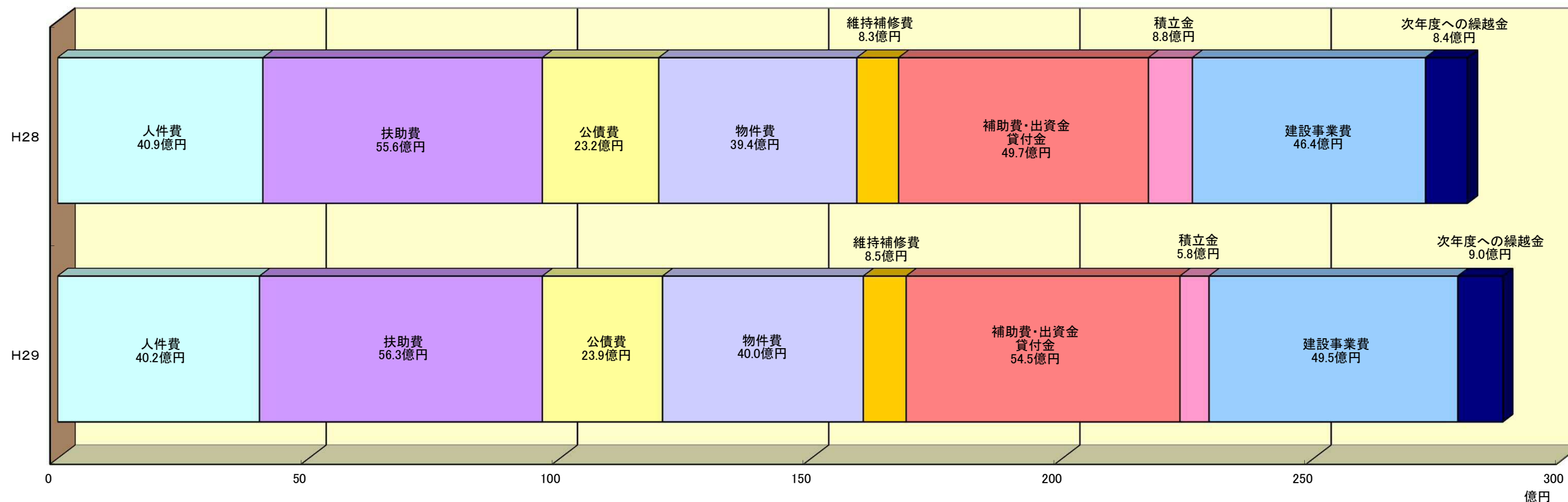
家計収入	(市の歳入項目)	平成29年度	構成費	平成28年度	構成費	伸び率 (H28-H29)	用語解説
給料・基本給	(市税)	98,000円	28.0%	98,000円	28.0%	0.0%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	22,000円	6.3%	21,000円	6.0%	4.8%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	66,000円	18.8%	73,000円	20.9%	△ 9.6%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	93,000円	26.6%	95,000円	27.1%	△ 2.1%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	17,000円	4.9%	18,000円	5.1%	△ 5.6%	施設やサービス利用者に負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	8,000円	2.3%	6,000円	1.7%	33.3%	積立金(貯金)を取り崩したもの
借金	(地方債)	35,000円	10.0%	29,000円	8.3%	20.7%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	11,000円	3.1%	10,000円	2.9%	10.0%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

2. 歳出決算の概要

①性質別歳出決算額の内訳(図表編)

この表からみてとれることは、人件費、積立金が減少、そして扶助費、公債費、建設事業費等その他の歳出が増加していることです。中でも扶助費は年々増加を続けており、今後も進展していく高齢化を踏まえると、社会保障費は増加の一途をたどることが予想されます。

また、恵庭市の人口急増期や経済成長期に建設された公共施設にかかる維持補修費についても増加が予想されていることから、公共施設等総合管理計画に基づいた効率的な維持管理、効果的な施設活用を進めるなど、今後も安定した財政運営を行うためには、事業の選択と集中、継続的な検証と改善に取り組む必要があります。



②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。やはりここでも社会保障費の占める割合が、医療費・教育費の割合の大きさであらわれています。家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の実情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。さらに、今後は家や車の修繕費(市で言えば施設の老朽化に合わせた修繕費)についても増加傾向と

なる見込みです。また、家族への仕送りにあたる繰出金なども医療・介護保険などであり節約することは容易ではありません。依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、様々な地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	平成29年度	構成費	平成28年度	構成費	伸び率	用語解説
食費	(人件費)	49,000円	14.0%	51,000円	14.6%	△ 3.9%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	69,000円	19.7%	69,000円	19.7%	0.0%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	29,000円	8.3%	29,000円	8.3%	0.0%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	49,000円	14.0%	49,000円	14.0%	0.0%	施設の光熱水費などの管理費や委託料、賃金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	10,000円	2.9%	10,000円	2.9%	0.0%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰出金/貸付金等)	66,000円	18.9%	62,000円	17.7%	6.5%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	7,000円	2.0%	11,000円	3.1%	△ 36.4%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	60,000円	17.1%	58,000円	16.6%	3.4%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	11,000円	3.1%	11,000円	3.1%	0.0%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

IV. 健全化判断比率の状況

①健全化判断比率の状況

(1)国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくため、4つの指標(健全化判断比率)の公表を義務付けました。
指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

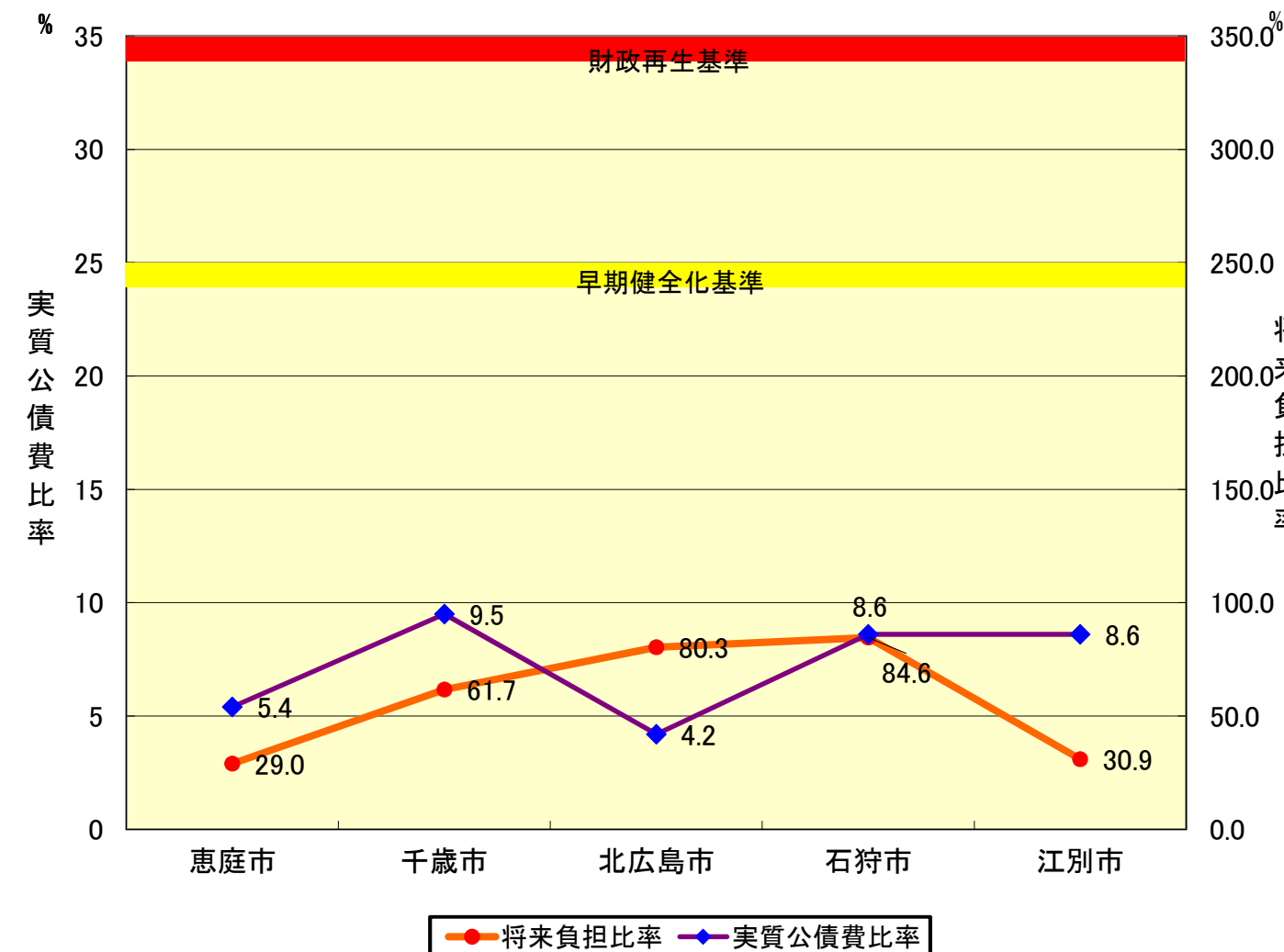
1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

(2)恵庭市の財政健全化判断比率

それぞれの基準を上回るほど財政状況が悪化していることを示していますが、恵庭市は、4つの指標全てが基準を下回っています。
今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になるのか予想することは困難です。
わたしたち職員だけではなく、市民の皆様や議会でもこうした指標によって恵庭市の財政状況をチェックしていただくことが重要となっています。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
平成29年度決算	—(※)	—(※)	5.4	29.0	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	5.4%	9.5%	4.2%	8.6%	8.6%
将来負担比率	29.0%	61.7%	80.3%	84.6%	30.9%
財政力指数	0.574	0.793	0.650	0.511	0.540
経常収支比率	91.5%	91.9%	92.6%	93.2%	93.8%

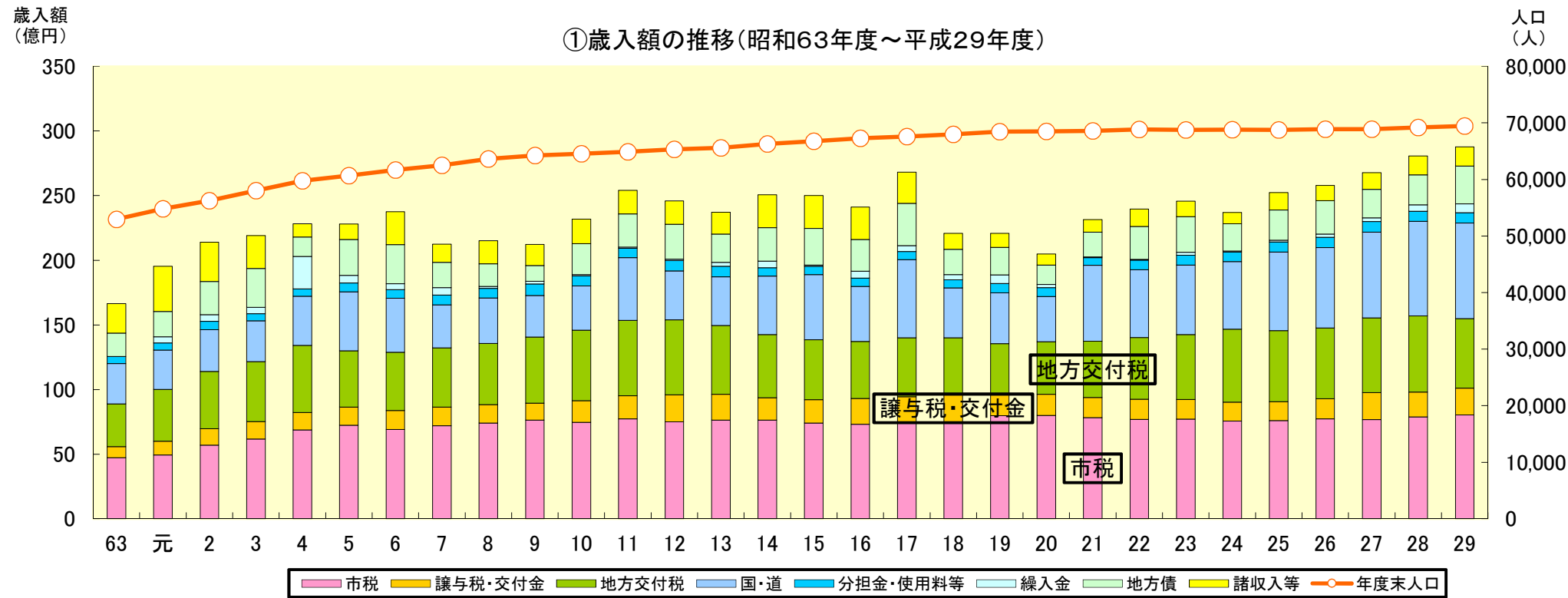
※ 恵庭市を除く4市の指標については、速報値を用いているため確定値と異なる場合があります。恵庭市は、単年度で見ると石狩管内でも上位となりますが、中長期で比較すると中位にいます。全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。恵庭市は全国平均と同程度の指標となっていますが、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況となっています。

- ・実質公債費比率 全道市町村平均7.3%
- ・将来負担比率 全道市町村平均52.8%

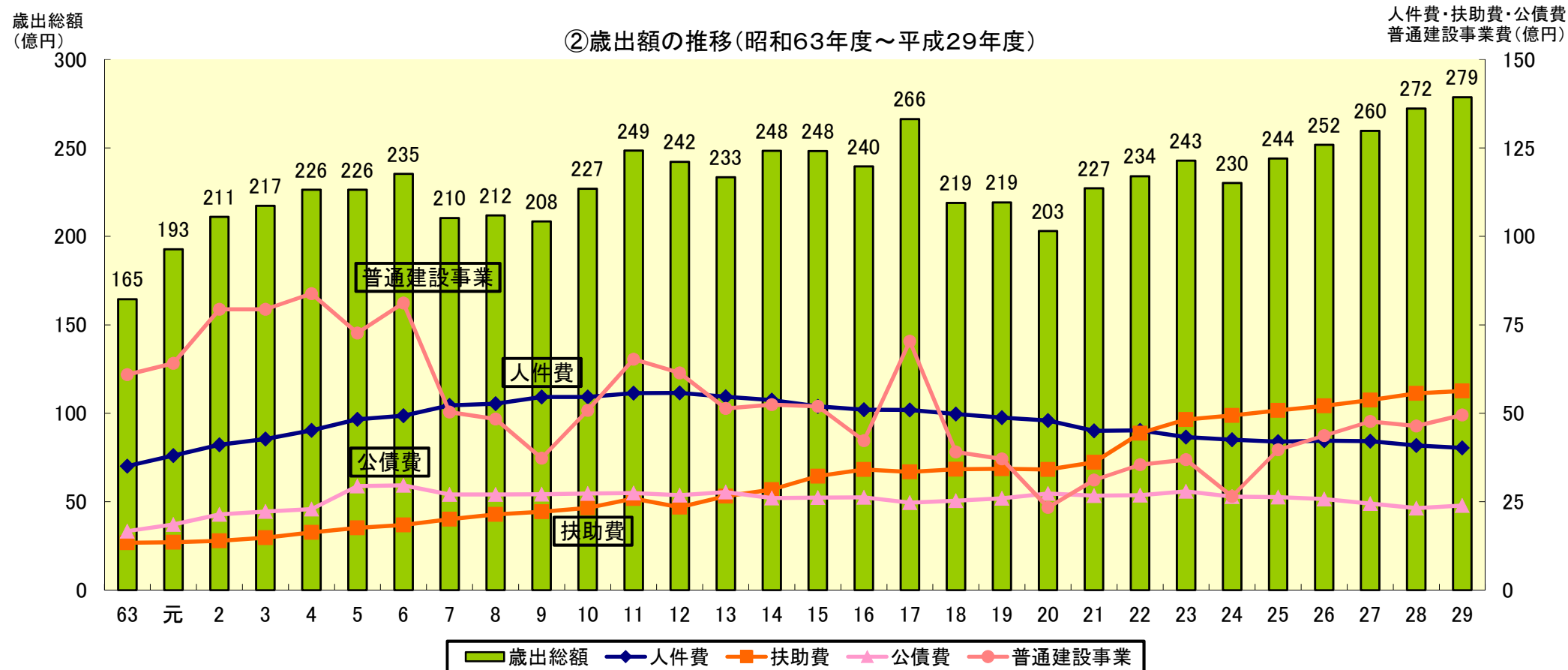
財政用語MEMO

実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
連結実質赤字比率	一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
実質公債費比率	一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
将来負担比率	一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
財政力指数	普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
経常収支比率	経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

V. 収入と支出の推移



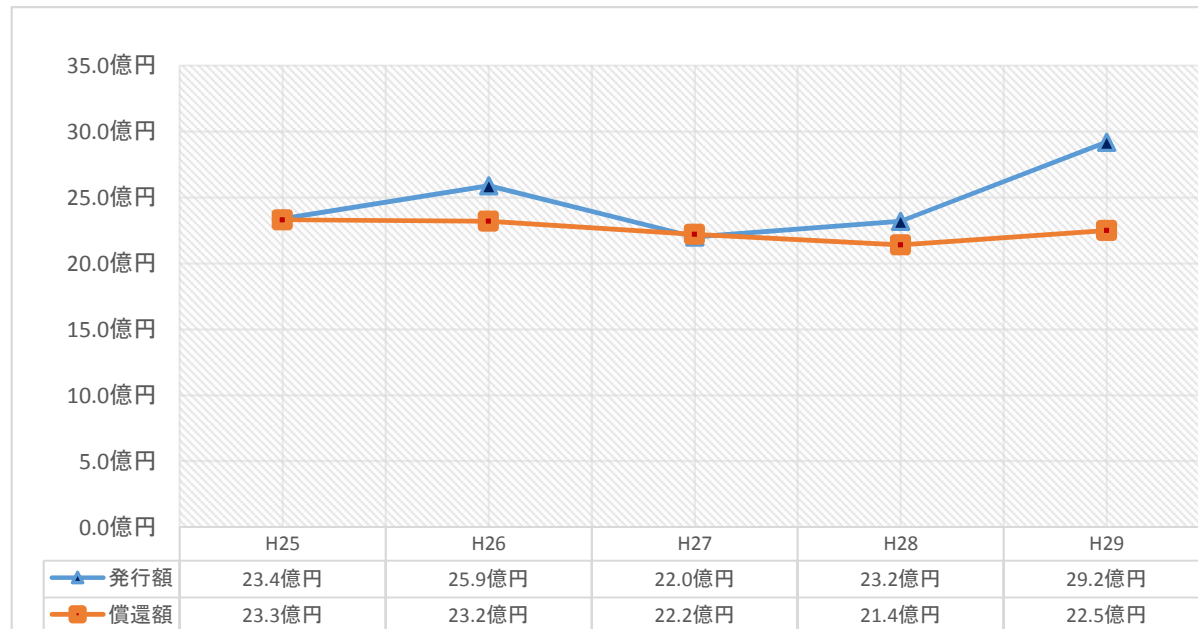
市の収入の根幹である市税収入は、人口とともに増加してきましたが、近年は人口とともにほぼ横ばいで推移しています。次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しました。歳入全体としては、普通建設事業の多い年には、国・道支出金が増えることから、平成29年度は過去10年間で最大規模となっています。今後も市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があるといえます。



恵庭市は市街化区域の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、ここ数年は、市民生活に直結するごみ処理問題や老朽化する公共施設に対応するための普通建設事業、観光拠点となる花の拠点整備事業などにより増加していく傾向にあります。人件費は退職者の増加や採用人数の抑制などにより平成12年度をピークに減少傾向が続いていますが、今後退職者が減少していく一方で、職員年齢の上昇により増加に転じていく見込みです。公債費は償還終了や利率見直しによる影響によりやや近年は減少傾向にありますが、今後の大型事業によって増加する見込みです。扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け増加が続いており、平成23年度からは人件費を超える決算額となっています。現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらい状況といえるでしょう。今後も事業の取捨選択を行いながら、時代とニーズにあったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

V-1.ピックアップ！市債の状況～建設起債について～

①恵庭市の市債（発行・償還）の推移（過去5カ年）



この後の「VI. 地方債現在高と基金の状況」で地方債現在高を取り上げますが、ここでは一般会計における市債の発行額、償還額について取り上げます。

過去5年間の市債の発行額と償還額の推移を見てみると、平成27年度以外においては市債の発行額が償還額を上回っています。（①このような状況が続くと、市債の現在高が増加していくことがわかります。（詳しくは「VI. 地方債現在高と基金の状況」で確認ください。）

これらは、近年のごみ処理関連施設の整備事業などの大型の建設事業が影響しており、この傾向は2020年度まで続く見込みです。

本編では、こうした建設事業にかかる市債についてピックアップしていきます。

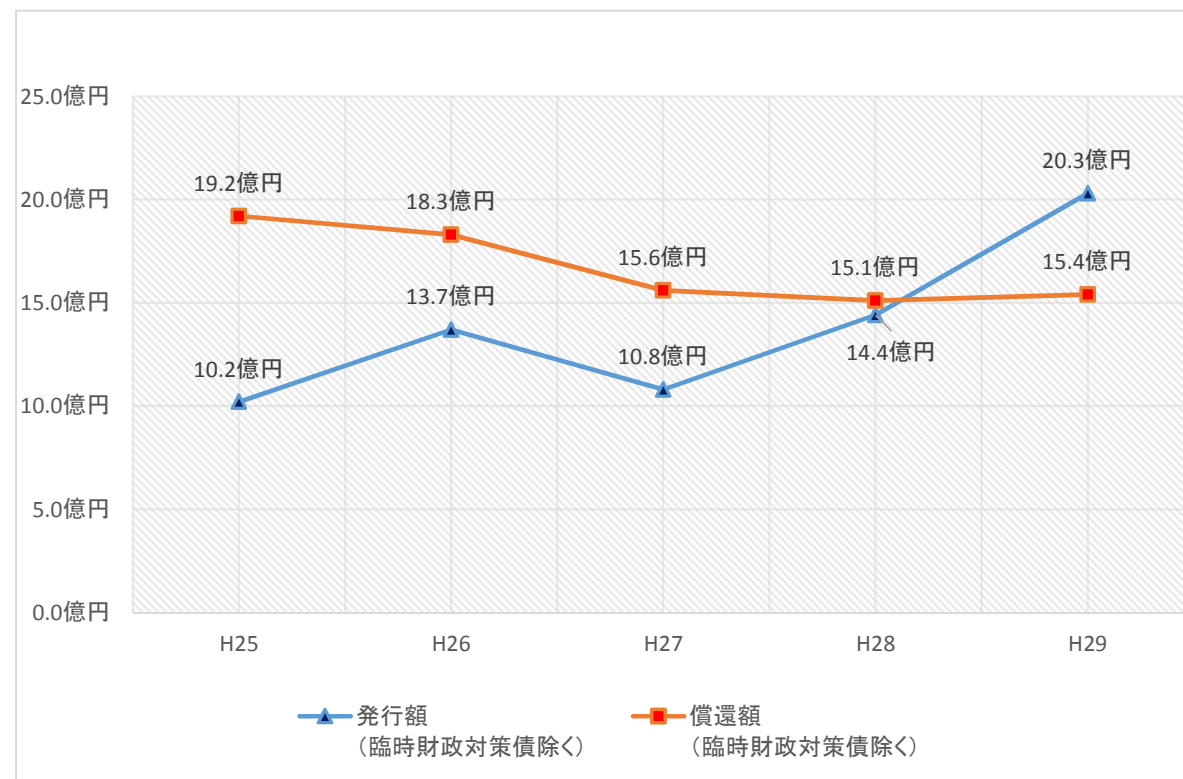
建設事業とは、簡単に説明すると公共施設等の建設や大規模な改修工事など資本形成を成す事業のことです。

表②を見るとわかりますが、平成28年度には臨時財政対策債を除く市債発行額が償還額とほぼ同額に、平成29年度には市債発行額が償還額を上回りました。これは、平成28年度に第6期最終処分場整備事業、平成29年度には焼却施設整備事業を実施したことが大きな要因となっています。

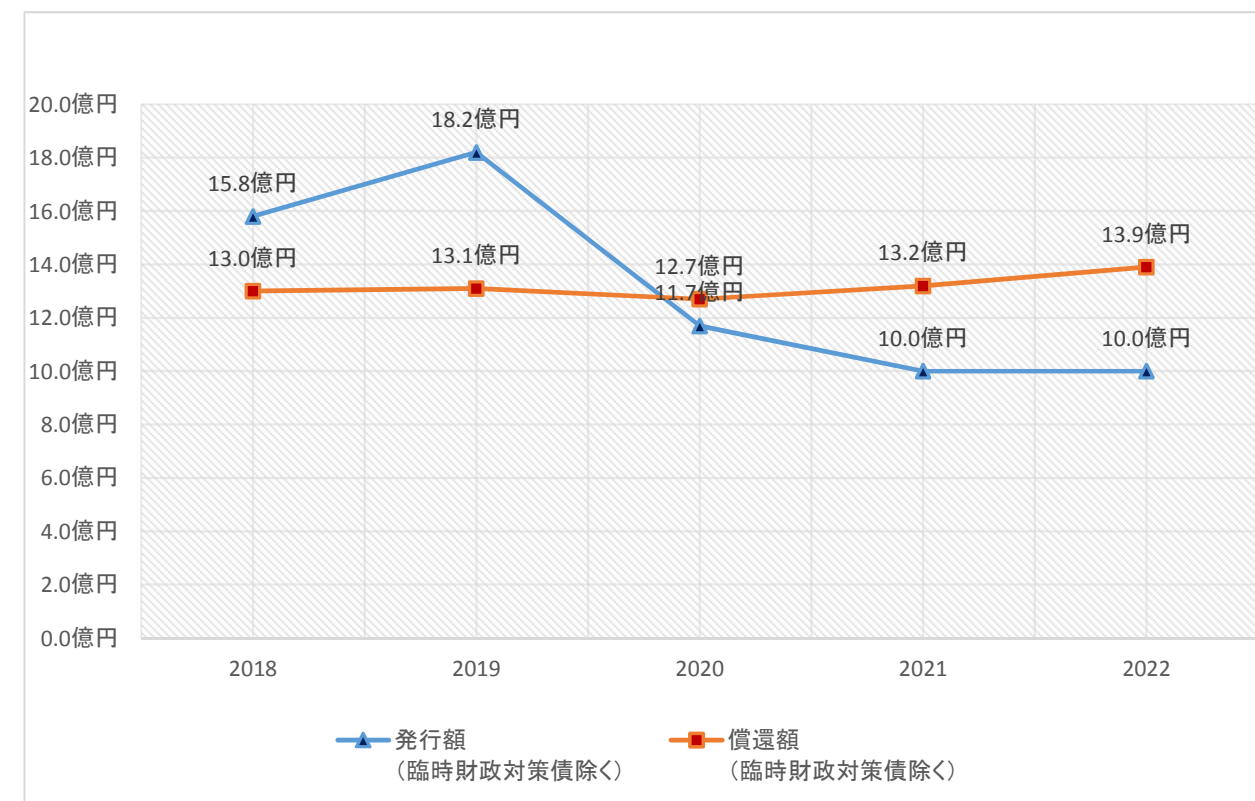
このまま、市債発行額が償還額を上回る状況が続くと、当然財政状況は悪化し、自主的かつ柔軟な地方自治を行うことが難しくなってしまいます。

このため、恵庭市では建設事業に充当する新規の起債発行額の上限を10億円程度または当該年度の臨時財政対策債を除く市債の元金償還額以内に抑制する指針を策定しました。今後、数年間は一時的に指針の上限額を上回ってしまいますが、第5期恵庭市総合計画の最終年である2025年には上限額を下回るできるよう厳しく管理し、議会や市民の皆様のご協力をいただきながら規律ある財政運営に努めていきます。

②恵庭市の市債（発行・償還）の推移（過去5カ年）
（臨時財政対策債除く）



③建設起債の新規発行額と償還額の見通し

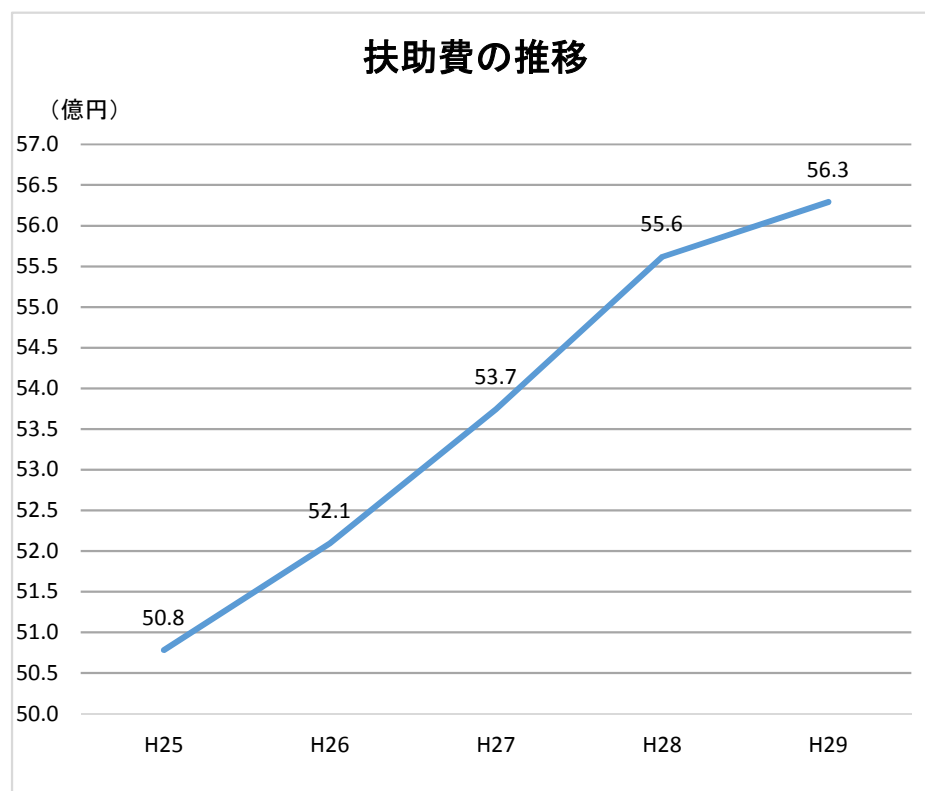


V-2.ピックアップ！扶助費の状況

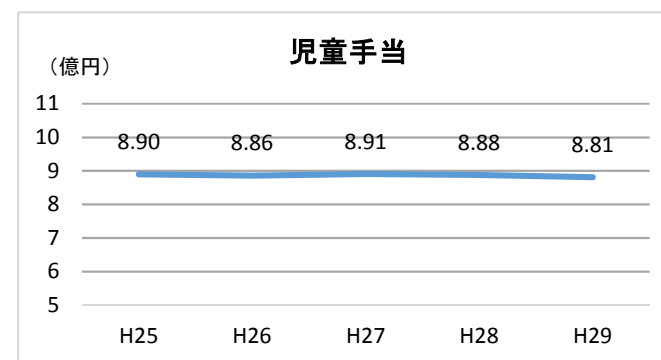
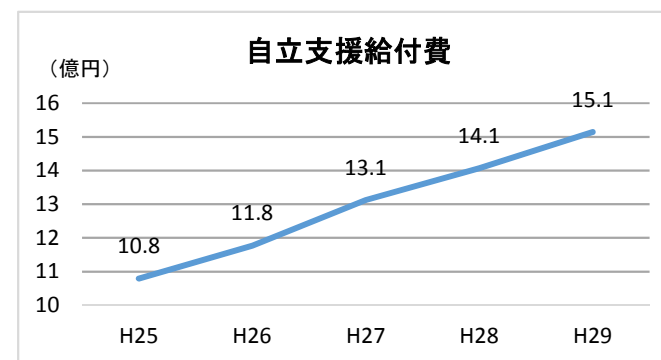
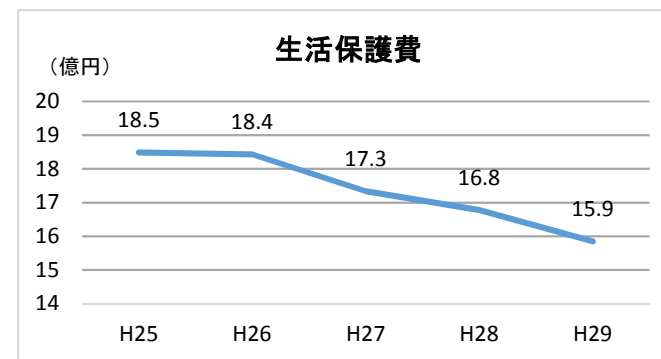
①扶助費の推移

扶助費については、例年増加傾向にあり、今後についても増える見通しとなっています。そのうち、主な経費としては、生活保護費や障がい者支援及び介護サービス支援(自立支援給付費)、児童手当等があり、平成29年度決算においても扶助費のおおよそ7割を占めています。

これら個別の推移としては、生活保護費については景気回復に伴う有効求人倍率等の上昇により減少傾向にあるものの、自立支援給付費については利用者や制度の拡大により増加、児童手当については横ばいの状態が続いています。また、その他扶助費についても、子ども・子育て支援事業の拡大等により、扶助費増加の要因となっています。

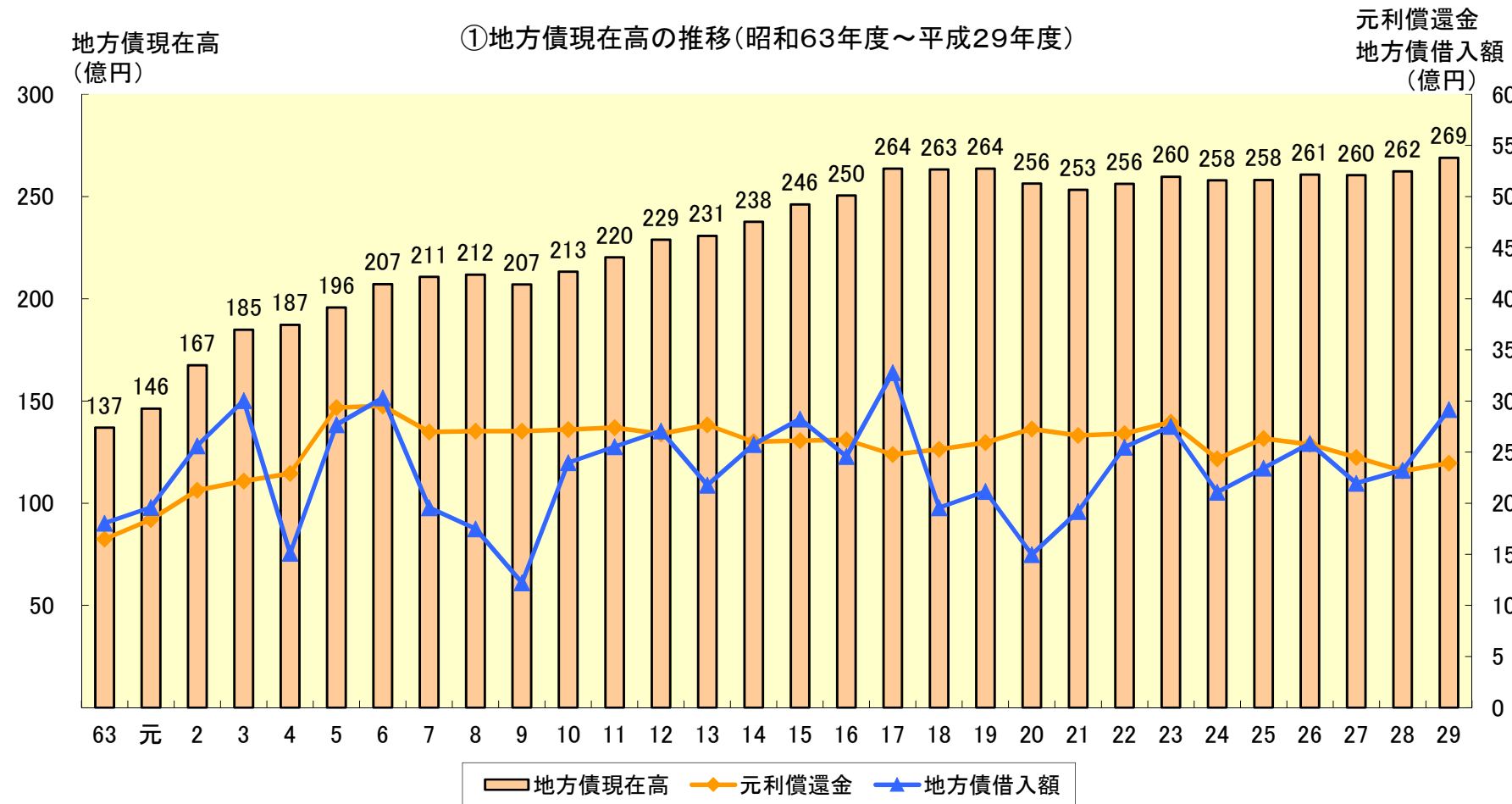


②主な扶助費



VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移(昭和63年度～平成29年度)



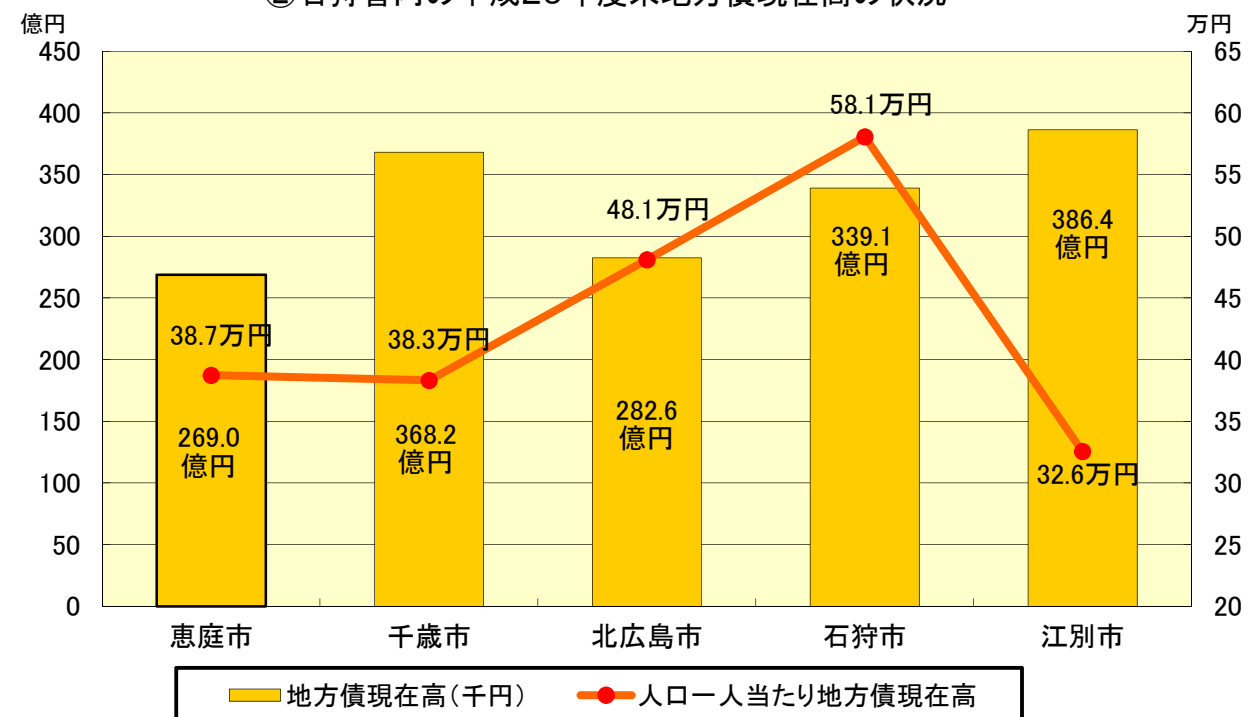
先(9P)に述べたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、地方債現在高は増加してきましたが、平成17年度がピークとなっています。しかし、近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じました。平成29年度の地方債借入額は、前年度と比較しておよそ5.9億円の増となりました。(①地方債現在高の推移)

石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、江別市、千歳市に次いで管内3番目の低さです。(②石狩管内の平成29年度末地方債現在高の状況)

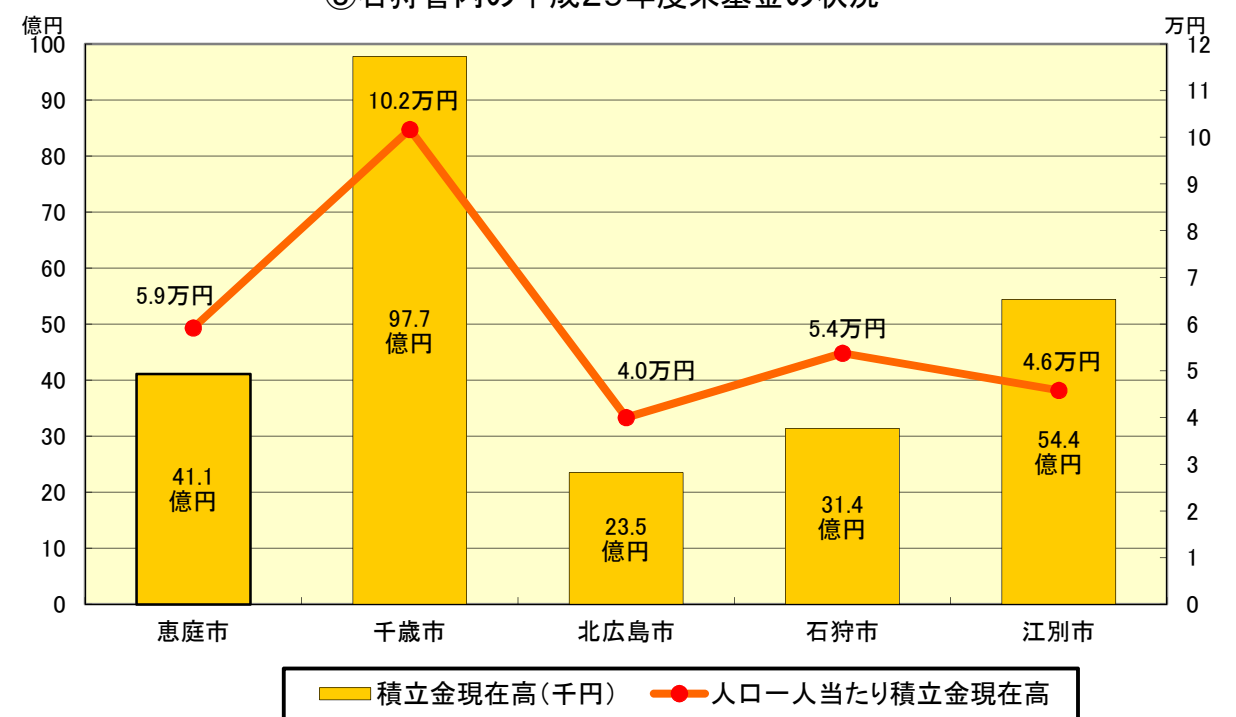
今後、大型事業の実施などの影響により地方債発行額の増加が見込まれますが、歳入と歳出のバランスをしっかりと見定めながら、地方債現在高について安定的に推移するよう管理していきます。

基金については、近年回復傾向で石狩管内において中位に位置しており、今後も積立金現在高の管理を適切に行い、効果的な支消により住みよいまちづくりの推進に努めていきます。(③石狩管内の平成29年度末基金の状況)

②石狩管内の平成29年度末地方債現在高の状況



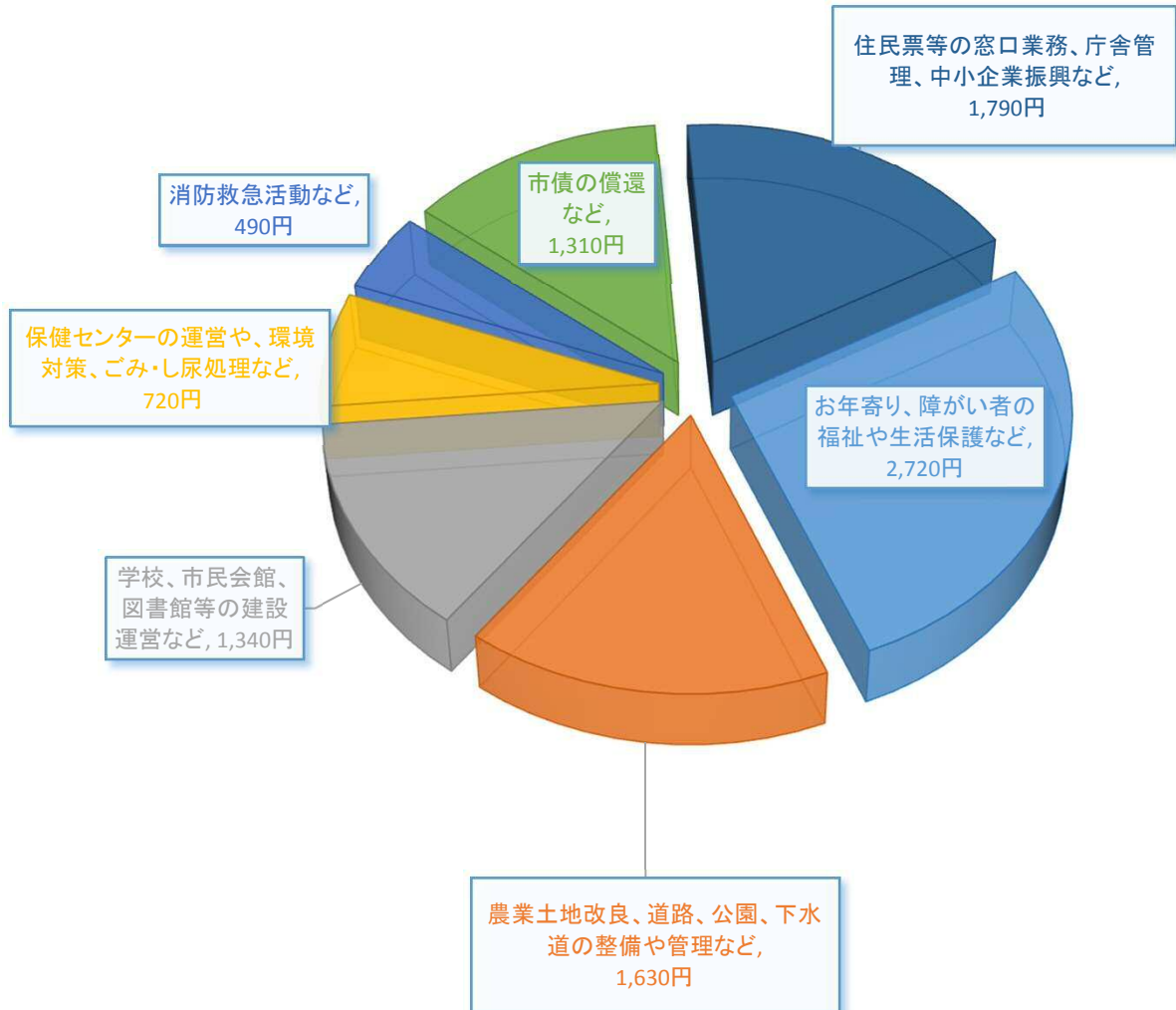
③石狩管内の平成29年度末基金の状況



VII. おわりに

①市税の使いみち

平成29年度市民税1万円の使いみち



②おわりに

国民の義務である納税。納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。私の納めた税金の使いみちがわからない、という声も聞かれます。

健康に生活している人にとって、市役所の最も身近な部分は、ごみ収集であったり、除雪であったりします。そこだけを見れば、「ごみはすぐにもって行ってくれないし。除雪してから来てもね。」という状況もあるでしょう。

しかし、障がい者の福祉や生活保護におよそ4分の1、学校や消防、ごみ処理経費にもおよそ4分の1程度お金がかかっていることも知ってほしいのです。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料としていきたいと思ひます。